総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

地域人材ネット

域学連携による地域の未来づくり

飯盛義徳　（　いさがいよしのり　）

慶應義塾大学総合政策学部　教授

○ **登録者情報**

所在地

神奈川県藤沢市

略歴

1983年 長崎・青雲高等学校卒業
1987年 上智大学文学部卒業
1987年 松下電器産業株式会社入社(富士通株式会社など□出向)
1992年 慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程入学
1994年 同校修了後、飯盛教材株式会社入社(常務取締役就任)
1999年 佐賀大学理工学部客員助教授就任、鳳雛塾設立(2005年にNPO法人化)
2002年 慶應義塾大学大学院経営管理研究科博士課程入学
2005年 同校単位取得退学後(2007年博士学位取得)、慶應義塾大学環境情報学部専任講師就任
2008年 慶應義塾大学総合政策学部准教授 兼 政策・メディア□研究科委員就任
2014年 慶應義塾大学総合政策学部教授 兼 政策・メディア□研究科委員就任、現在に至る
2015年 慶應義塾大学SFC研究所所長就任
2017年 慶應義塾大学総合政策学部学部長補佐就任
2021年 慶應義塾大学SFC研究所所長就任

著書・論文等

・『場づくりから始める地域づくり』(編著)、学芸出版社、2021年
・『日本のファミリービジネス』(分担執筆)、中央経済社、2016年。
・『地域づくりのプラットフォーム』(単著)、学芸出版社、2015年。
・『慶應SFCノの起業家たち』(共編著)、慶應義塾大学出版会、2013年。
・『創発経営のプラットフォーム』(分担執筆)、日本経済新聞出版社、2011年。
・『小学生のためのキャリア教育実践マニュアル』(共編著)慶應義塾大学出版会、2011年。
・『ケース・ブックⅣ 社会イノベータ』(単著)、慶應義塾大学出版会、2009年。
・『「元気村」はこう創る－実践・地域情報化戦略－』(編著)、日本経済新聞社、2007年。

○ 域学連携による地域の未来づくり

取組の内容

〃 1999年、佐賀銀行の支援のもと、アントルプレナー育成スクール「鳳雛塾」(ほうすうじゅく)を立ち上げました。鳳雛とは、鳳凰の雛、つまり未来の英雄という意味。人材育成を通して地域活性化に役立ちたいという思いがこの名に込められています。鳳雛塾では、独自開発の教材を活用したケースメソッドを取り入れ、学びの共同体づくりを行っています。
設立以来、600名以上の卒塾生が活躍しており、鳳雛塾は、地域のリーダーを志す人たちが学び合い、切磋琢磨するコミュニティとして機能しています。さらに、2002年から、小学生を対象とした地域人材育成プロジェクトを展開し、その後、中学校、高校と広がっています。
2005年からは、慶應義塾大学飯盛義徳研究室の学生たちと全国各地に赴き、域学連携による地域の元気プロジェクトを展開しています。地域の方々と協働で、中心市街地活性化、観光振興、コミュニティ再生などのプロジェクトを立ち上げ、地域の内発的発展のための具体的方策を探究しています。 〃

域学連携の様子

実績

鳳雛塾は、設立以来、600名を超える卒塾生がおり、授業に参加した小中高校生は延べ数千人に達します。起業を実現し大きく成長させた人、新事業を成功させた人、NPO法人を設立し地域づくりに挑む人など、多数の地域リーダーを輩出してきました。
また、域学連携による地域の元気プロジェクトでは、観光や農業振興、コミュニティ再生などのさまざまな分野で、事業が新しく立ち上がり、リーダーが生まれました。さらに、現在も、学生たちとの連携による、地域資源をいかした活動に活発に取り組んでいます。

工夫した点や苦労した点

地域のさまざまな人々が集まり、その相互作用によって、予期もしなかった活動が生まれてくるのか、その土台となる効果的なプラットフォームをいかに設計するかが私たちの実践の大切なポイントです。そのために、空間、コンテンツ、マネジメントの各デザインという観点から、場づくりやワークショップなどを取り入れ、社会的創発をもたらすための具体的方策を日々探究しています。また、地域の資源を題材とした事例教材を開発して、独自のケースメソッドを実践することもあります。事例について深く考え、内省することで、自分で考え行動する力、主体性を養っています。多くの方々から、「何らかの行動を起した」「実践につながった」「地域に新しいつながりができた」などの声が寄せられています。

ひとことPR

「実践を通じて、地域が元気になるための具体的方策を探究する」。これが飯盛義徳研究室の使命です。現在、全国各地で、人材育成、伝統産業や中心市街地再生、コミュニティづくりなどの研究プロジェクトに積極的に取り組んでいます。メンバーは、自ら全国各地に赴き、自治体、NPO、企業、教育機関などさまざまな方々との協働を実現しながら、企業にも自治体にも対処が難しい地域の解決解決を図り、社会に貢献することを目指しています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています（複数の分野に該当するものもあります）。

1.地域資源を活用した地域経済循環		2.まちなか再生	
○	地場産品発掘・販路開拓	○	中心市街地活性化
○	6次産業化	○	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
	経営資源の引継（事業承継等）・起業支援	○	商店街活性化
	地域中核企業等の支援		その他
	その他		
3.生活機能の維持		4.環境保全・SDGs	
	地域医療・福祉		分散型エネルギーシステム
	地域交通		地球温暖化対策
○	集落機能の確保		廃棄物・リサイクル対策
	その他		その他
5.防災減災・危機管理		6.観光振興・交流	
	建築物耐震化・長寿命化		DMOとの連携
	地区防災計画		インバウンド対応
	BCP	○	民泊・農泊
	避難所運営	○	地域おこし協力隊の推進
	感染症対策		その他
	その他		
7.関係人口の創出・拡大		8.移住・定住促進	
○	滞在・活動の場づくり	○	起業・事業承継等支援
○	地域おこし協力隊の推進		空地・空家対策
○	地域と関係人口の協働	○	地域おこし協力隊の推進
	その他		その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援		10.地域づくり人材の育成・教育	
	結婚・出産・子育て支援	○	人材研修
	働き方改革	○	ふるさと教育
	子どもの貧困対策	○	地域と教育機関の連携（高校魅力化・域学連携等）
	その他		その他
11．自治体経営イノベーション		12.シティプロモーション・地域PR	
	財政マネジメント（公共施設管理・公会計整備）	○	地域ブランディング
	官民連携（PPP・PFI）		メディア活用策
	自治体間連携		効果の把握・評価
○	住民参加		その他
	EBPMに基づく政策立案		
	その他		

関連ホームページ

飯盛義徳研究室	http://isagai.sfc.keio.ac.jp/

連絡先

メールアドレス	〔アットマーク〕		

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。